

Ⅲ 公共施設の統合整備

公共施設については、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分配慮し、地域の特性や地域間のバランス、さらには財政事情等を考慮しながら、順次、統合整備を図ります。

統合整備の検討にあたっては、行財政運営の効率化、既存公共施設の有効利用・相互利用等を総合的に勘案し、住民サービスの低下を招かないよう、十分配慮します。

Ⅳ 財政計画

平成18(2006)年度から平成27(2015)年度の10年間に、合併建設計画に基づく事業などを踏まえ、財政計画の推計を行うと、歳入及び歳出の総額はそれぞれ約3,082億円です。

■歳入

(単位：百万円)

年度 項目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	合 計
地 方 税	11,683	11,881	12,095	11,941	12,122	12,349	12,224	12,457	12,698	12,596	122,046
地方交付税	5,243	5,092	4,831	5,053	5,108	5,051	5,262	5,226	4,986	4,722	50,574
国・県支出金	4,004	3,865	3,878	3,829	3,727	4,007	3,915	2,618	2,698	2,807	35,348
地 方 債	4,821	5,340	4,365	5,091	5,080	3,740	3,552	2,427	3,014	2,188	39,618
そ の 他	5,875	5,666	6,742	6,802	6,560	6,262	6,392	5,328	5,444	5,504	60,575
歳 入 合 計	31,626	31,844	31,911	32,716	32,597	31,409	31,345	28,056	28,840	27,817	308,161

■歳出

(単位：百万円)

年度 項目	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	平成 27年度 (2015)	合 計
人 件 費	7,045	7,018	7,502	7,462	7,369	7,290	7,166	7,097	7,036	6,970	71,955
扶 助 費	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978	2,978	29,780
公 債 費	4,767	4,983	5,195	5,352	5,553	5,620	5,851	6,035	6,085	5,581	55,022
物 件 費	4,155	4,155	4,155	4,155	4,155	4,155	4,155	4,155	4,155	4,155	41,550
投資的経費	6,641	6,612	5,836	5,011	5,342	4,984	4,906	1,198	2,049	1,257	43,836
そ の 他	6,040	6,098	6,245	7,758	7,200	6,382	6,289	6,593	6,537	6,876	66,018
歳 出 合 計	31,626	31,844	31,911	32,716	32,597	31,409	31,345	28,056	28,840	27,817	308,161

地 方 税：市町村が課税する市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税及び都市計画税など

地方交付税：国税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)から、国が地方公共団体に対して交付する税

地 方 債：臨時的に多額の経費を伴う事業を行うときの財源を調達するため借り入れる資金で、対象となる事業は地方財政法等で制限されている

人 件 費：議員報酬、特別職の給与、職員給与、退職金等

扶 助 費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者の生活維持を図る目的で支出される経費

公 債 費：地方債の元利償還金、一時借入金利子の支払いに要する経費

物 件 費：需用費、役務費、委託料等

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費を加えた経費